

# 1. 政府調査団及び内閣総理大臣の被災地視察実績

21.10.26現在

年	災害名	発災日 (降雨期間)	政府調査団		総理視察	
			派遣月日	主な調査先	視察月日	視察先
平成 16	平成16年7月新潟・福島豪雨	7.12~13	7.14	新潟県	7.19	新潟県
			7.15	福島県		
			7.19	新潟県		
	平成16年7月福井豪雨	7.17~18	7.20	福井県		
	平成16年台風21号	9.26~30	10.1	三重県		
	平成16年台風22号	10.8~10	10.14	静岡県		
	平成16年台風23号	10.18~21	10.22	兵庫県・京都府	10.27	兵庫県
平成16年新潟県中越地震	10.23	10.24	新潟県	10.26	新潟県	
平成 17	福岡県西方沖を震源とする地震	3.20	3.20	福岡県	3.26	福岡県
	宮城県沖を震源とする地震	8.16	8.16~17	宮城県		
	平成17年台風14号	9.4~8	9.9	宮崎県		
平成 18	梅雨前線による災害	7.4~8.2	7.21	長野県		
			7.25	鹿児島県		
	平成18年台風13号	9.15~20	9.19	宮崎県		
	北海道における竜巻による災害	11.7	11.7~8	北海道		
平成 19	能登半島を震源とする地震	3.25	3.25~26	石川県輪島市	4.13	石川県
	台風4号及び梅雨前線による災害	7.5~14	7.13	熊本県美里町		
	平成19年新潟県中越沖地震	7.16	7.16	新潟県柏崎市	7.16	新潟県
平成 20	平成20年岩手・宮城内陸地震	6.14	6.14~15	岩手県一関市 宮城県栗原市	6.18	岩手県 宮城県
	岩手県沿岸北部を震源とする地震	7.24	7.24	岩手県洋野町 青森県八戸市、階上町		
	平成20年8月末豪雨	8.26~31	8.29	愛知県岡崎市、幸田町		
平成 21	平成21年7月中国・九州北部豪雨	7.19~26	7.22	山口県防府市	7.29	山口県 福岡県
			7.27	福岡県大野城市、那珂川町		
	平成21年台風9号	8.8~11	8.11	兵庫県佐用町 岡山県美作市	8.22	兵庫県

## 2. 大雨災害における情報伝達及び高齢者等の避難支援について

平成16年7月梅雨前線豪雨

災害時要援護者の避難支援ガイドライン

平成17年3月 ガイドライン策定  
(情報伝達体制の整備、情報の共有、避難支援計画の具体化)

平成18年3月 ガイドライン改訂(避難所における支援、関係機関等の連携を追加)  
平成19年3月 災害時要援護者対策の進め方について  
避難支援に係るシンポジウムの開催(石川・東京)  
平成20年2月 避難支援プランの全体計画のモデル計画  
平成20年3月 災害時要援護者対策普及啓発ビデオ  
平成20年11月 災害時要援護者に関する全国キャラバン  
全国8会場において開催(北海道、宮城、東京、愛知、大阪、広島、香川、福岡)  
平成21年3月 災害時要援護者の避難支援に関する調査報告書  
(推進に向けた取組のポイント及び先進的取組事例の紹介)

自治体の要援護者避難支援対策調査結果(H21.3.31現在)  
全体計画32.0% 災害時要援護者名簿66.4% 個別計画40.3%

平成21年7月～ 策定率の低い道県等への取組  
災害時要援護者避難支援対策担当者意見交換会開催  
(北海道、岩手、秋田、群馬、栃木、埼玉、千葉、奈良、高知、福岡、沖縄など)

避難勧告等の判断・伝達マニュアル作成ガイドライン

平成17年3月 ガイドライン策定(災害別対応)

平成17年6月(国交省砂防部、気象庁予報部)  
「都道府県と気象庁が共同して土砂災害警戒情報を作成・発表するための手引き」  
平成17年7月(国交省砂防計画課、危機管理技術研究センター)  
「土砂災害ハザードマップ作成のための指針と解説」(案)  
平成19年4月(国交省砂防部)「土砂災害警戒避難ガイドライン」策定  
平成20年12月(国交省都市・地域整備局下水道課)  
「内水ハザードマップ作成の手引き」(案)

平成20年 局地的大雨による被害発生

自治体のマニュアル策定状況調査結果(H20.10.1 現在)  
水害:42.6% 土砂:38.9%

平成21年5月22日 4省庁連名通知の発出  
「避難勧告等の判断伝達マニュアル作成ガイドラインの周知徹底について」

平成21年 大雨災害発生

平成21年8月13日 7省庁連名通知の発出  
「平成21年中国・九州北部豪雨及び平成21年台風第9号に伴う大雨を受けての対策について」

### 3. 大雨災害における避難に係る取組について

避難勧告等の判断・伝達マニュアル作成ガイドライン(平成17年3月)

水害(外水・内水)、高潮災害、土砂災害等の災害種類別の対応

警戒すべき区間・箇所の特定

← 災害の実績・想定等

避難すべき区域の設定

→ ハザードマップ等

浸水深や破堤氾濫の破壊力、土石流の到達範囲等を考慮して、避難勧告等の想定対象区域をあらかじめ設定

避難勧告等の発令の判断基準の策定

(例)はん濫危険水位、時間雨量、累計雨量、降雨指標値、危険潮位、土砂災害警戒情報など

避難勧告等の伝達方法を規定

(平成20年)

7月28日からの大雨(石川県金沢市)

1時間雨量、24時間雨量が観測史上1位を記録

※災害情報伝達のあり方

平成20年8月末豪雨(愛知県岡崎市)

1時間雨量が観測史上1位を記録

※内水氾濫

自治体における避難勧告等発令基準の策定状況

水害:42.6% 土砂:38.9% (平成20年10月1日現在調査)

平成21年5月22日 4省庁連名通知(ガイドラインの周知徹底)

平成21年7月中国・九州北部豪雨(山口県防府市)

※災害情報伝達のあり方、土砂災害への対応

平成21年台風第9号(兵庫県佐用町)

1時間雨量、24時間雨量が観測史上1位を記録

※避難のあり方

平成21年8月13日 7省庁連名通知(ガイドラインの周知再徹底)

有識者検討会(平成21年度)

10月設置予定

(当面)

- ①ガイドラインの再検証と課題の整理
- ②各省庁対応

(今後)

- ①避難のあり方
- ②災害情報伝達のあり方

## 4. 関係省庁連名通知の概要(平成21年度)

平成20年7月28日からの大雨(石川県金沢市)

1時間雨量、24時間雨量が観測史上1位を記録

平成20年8月末豪雨(愛知県岡崎市)

1時間雨量が観測史上1位を記録

平成21年5月22日 4省庁連名通知(内閣府、消防庁、国土交通省、気象庁)

「避難勧告等の判断・伝達マニュアル作成ガイドライン」の周知徹底について

●ガイドラインに沿って、市町村における具体的な発令基準を定めた判断基準作成の促進を依頼

1. 近年の豪雨災害等で明らかになった事例をもとに、ガイドラインに沿った対応のあり方を具体的に提示

### ①避難勧告等の判断基準

・判断基準はできる限り具体化を図る。

(例)

〔上流に降った雨が当該市町村に到達するまでの時間  
災害発生の危険の高まる降水量など〕

### ②避難勧告等に係る情報伝達

・住民の判断に役立つようわかりやすくする。

(例)

〔伝達内容を工夫した伝達文案の作成  
伝達手段、伝達先、チェックリストの作成〕

### ③内水はん濫

・内水はん濫発生の危険性を把握する。

(例)

〔内水ハザードマップの作成、公表・活用〕

### ④市町村の初動体制

・局地的な大雨に対応した危機管理体制の整備

2. ガイドライン発出後の関係省庁における対応を明示

内閣府、総務省消防庁(実態調査)、国土交通省(土砂災害対策、中小河川対策、内水対策)  
気象庁(判断基準作成支援等)

平成21年7月中国・九州北部豪雨(山口県防府市)

平成21年台風第9号(兵庫県佐用町)

1時間雨量、24時間雨量が観測史上1位を記録

平成21年8月13日 7省庁連名通知(内閣府、消防庁、文科省、厚労省、農水省、国交省、気象庁)

平成21年7月中国・九州北部豪雨及び平成21年台風第9号に伴う大雨を受けての対策について

●市町村における判断基準作成の促進を再度依頼

1. 都道府県、市町村の役割を区分して明示

### ①都道府県の対策

・市町村のマニュアル作成に対する技術的助言  
・市町村が作成するハザードマップへの技術的助言  
・速やかな土砂災害警戒区域等の指定  
・社会福祉施設の災害対策の推進  
・地域防災力の強化を図るための研修等の実施 等

### ②市町村の対策

・判断基準作成、再点検と各地の気象台の活用  
・各種ハザードマップの作成、住民への周知  
・地域防災力の強化、自主防災組織への働きかけ  
・社会福祉施設の災害対策の推進(政令市・中核市)  
・災害時要援護者の避難支援対策の推進 等

2. 課題等について国として今後の対応策の検討、自治体への情報提供

⇒本検討会の開催へ

## 5. 避難勧告等の判断・伝達マニュアル作成ガイドライン(H17.3策定)において指摘されている避難に関する留意事項

### 1 ガイドラインの位置づけ

- 市町村が「避難勧告等の判断・伝達マニュアル」を作成するための手引き
- 避難勧告等判断基準は、ガイドラインに記載してある注意事項等を市町村において具体化し、マニュアルに明記する等、実用性の高いものにすることが重要

### 2 避難のあり方の基本的考え方

- 要援護者等、支援を要する人も含めた住民の確実な避難
- **道路冠水等で危険な中を避難する事態の回避**等、避難時の安全の確保
- 真に切迫した状況では、生命を守る最低限の行動の選択
  - ※ 自然現象のため不測の事態等も想定されることから、避難は、計画された避難場所等に避難することが必ずしも適切ではなく、**事態の切迫した状況等に応じて自宅や隣接建物の2階等に避難することもある。**

### 3 浸水発生時における避難の留意事項

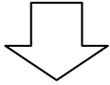
- (1) 水害(外水・内水)、高潮災害
  - 浸水深が50cmを上回る場所での避難は危険(流速が早いと20cmでも歩行不可)
  - 浸水深が道路上10cmでも、**用水路等への転落のおそれのある場所での避難は危険**
  - 避難所までの歩行等が危険な場合、**自宅や隣接建物の2階等へ避難すること**
- (2) 土砂災害
  - 他の土砂災害危険区域内の通過は避けること。
  - 土石流については溪流から直角方向にできるだけ離れること。
  - **溪流を渡って避難することは避けること。**
  - 避難が困難な場合、斜面の反対側にある**RC構造建物の2階以上等**への避難を心がける  
⇒ 土砂災害警戒避難ガイドラインにも同趣旨あり
- (3) 津波
  - 強い地震等を感じた場合・津波警報を覚知した場合、直ちに避難すること。
  - 津波警報・避難指示は、避難行動の判断材料とすること

### 4 災害及び警戒区間・箇所の特定

- 浸水想定区域図等を踏まえ、避難を要する自然現象、警戒箇所等を特定

## 5 避難勧告等想定対象区域の決定

- 浸水想定区域図、土砂災害経過区域・特別警戒区域図等を基に、避難勧告等の想定対象区域を特定



運用に当たっては、次の事項に留意

- 気象官署、河川管理者等との間で情報交換すること
- 自然現象のため、不測の事態も想定すること
- 浸水想定区域図等の想定を上回る災害が発生する可能性があること
- 市町村は、実際の災害における事態の進行・状況に応じて、避難勧告等の発令区域を適切に判断すること。

## 6 避難勧告等の発令判断基準

- 避難勧告等を次の3つに類型化
  - ・ 避難準備情報(要援護者避難情報) ⇒ 避難の準備(要援護者等避難開始)
  - ・ 避難勧告 ⇒ 避難の開始
  - ・ 避難指示 ⇒ 直ちに避難の開始(避難のいとまがないときは、命を守る行動)



自宅や隣接建物の2階等へ避難など

- 避難勧告等の発令の判断基準を運用するに当たっては、次の事項に留意
  - ・ 気象官署、河川管理者等との間で情報交換すること
  - ・ 河川の上流部の状況等、広域的な状況把握に努めること
  - ・ 巡視等による情報収集、夜間や暴風の中での避難などの避難行動の難易度等、数値等で明確にできないものも含め、総合的に判断すること
  - ・ 地理的条件等から、異なる種別の避難勧告等を発令する場合もあること

## 7 津波に対する避難指示の発令等

- 強い地震、津波警報を覚知した場合、直ちに避難指示を発令すること

## 8 避難勧告等の伝達方法

- 避難勧告等の伝達内容について、例文やひな形を整理しておくこと
- 伝達先と防災行政無線をはじめとする複数の伝達手段を具体的に定めること

## 6. 関係省庁における大雨災害(避難)対策の概要



### ハード対策

①洪水・浸水対策[国交省]、②土砂災害対策[国交省]

### ソフト対策

#### 災害情報の把握



気象状況の監視・予測、  
防災気象情報の発表  
[気象庁]

土砂災害情報、河川  
情報の把握  
[国交省・都道府県]

#### 対策

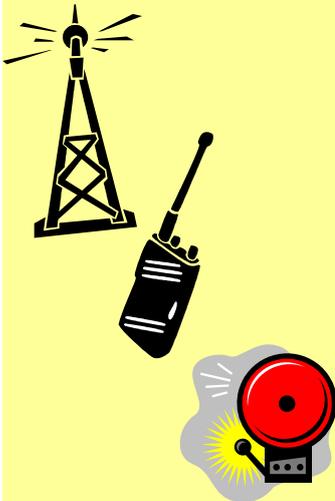
次世代予報スーパーコンピューターシステムの  
整備[気象庁]

川の防災情報[国交省](HPで公開中)

都道府県と気象庁が共同して土砂災害警戒情  
報を作成・発表するための手引き(平成17年6  
月)[気象庁]

局地的な大雨による被害の軽減に向けた気象  
業務のあり方について(平成21年6月)[気象庁]

#### 災害情報の伝達



都道府県への防災気  
象情報の伝達[気象庁]

土砂災害情報、河川  
情報の伝達  
[国交省・都道府県]

市町村への防災情報  
の伝達[都道府県]

災害情報に基づく避難  
勧告等の発令の判断  
[市町村]

住民への確実な伝達  
[市町村]

「避難勧告等の判断・伝達マニュアル作成ガイド  
ライン」(平成17年3月)[内閣府・消防庁]

土砂災害ハザードマップ作成のための指針と解  
説(平成17年7月) [国交省]

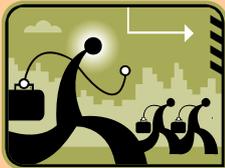
土砂災害警戒避難ガイドライン(平成19年4月)  
[国交省]

内水ハザードマップ作成の手引き(平成20年12  
月) [国交省]

土砂災害警戒避難事例集(平成21年9月)[国  
交省]

次世代防災気象情報形式の導入[気象庁]

#### 災害情報への対応



避難勧告等の発令へ  
の対応[住民]

住民の避難行動[住民]

避難所の運営[市町村]

避難所の運営支援[厚労省]

局地的大雨等に対する安全知識の普及啓発の  
強化 [気象庁]

「避難勧告等の判断・伝達マニュアル作成ガイド  
ライン」の普及・啓発[内閣府・消防庁]

「災害時要援護者の避難支援ガイドライン」(平  
成17年3月)[内閣府・消防庁・厚労省]

中小河川における局地的豪雨対策WG(平  
成21年1月)[国交省]